

拠点区分 貸借対照表

総合福祉センター【税込】

平成28年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	178,296,644	185,649,843	-7,353,199	【流動負債】	31,816,295	39,287,831	-7,471,536
現金預金	94,006,562	84,613,106	9,393,456	短期運営資金借入金			
現 金				事業未払金	31,443,056	37,218,189	-5,775,133
預 貯 金	94,006,562	84,613,106	9,393,456	その他の未払金			
有価証券				支払手形			
事業未収金	78,291,875	100,810,958	-22,519,083	役員等短期借入金			
未 収 金	115,278	4,960	110,318	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収補助金				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
未収収益				1年以内返済予定リース債務			
受取手形				1年以内返済予定役員等長期借入金			
貯 蔵 品				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
医 薬 品				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内支払予定長期未払金			
福祉の森立木				未払費用			
立 替 金	255,318	70,819	184,499	未返還金			
前 払 金	165,732		165,732	預 り 金	77,080	101,480	-24,400
前払費用				職員預り金	294,889	269,127	25,762
1年以内回収予定長期貸付金	100,000	150,000	-50,000	前 受 金	1,270	1,699,035	-1,697,765
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				前受収益			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				事業区分間借入金			
短期貸付金				拠点区分間借入金			
事業区分間貸付金				仮 受 金			
拠点区分間貸付金	5,361,879		5,361,879	賞与引当金			
仮 払 金				その他の流動負債			
その他の流動資産				【固定負債】	170,911,671	172,345,400	-1,433,729
徴収不能引当金				設備資金借入金			
【固定資産】	472,706,211	489,352,070	-16,645,859	長期運営資金借入金			
(基本財産)	112,464,479	117,847,476	-5,382,997	リース債務			
土 地				役員等長期借入金			
建 物	109,364,479	114,747,476	-5,382,997	事業区分間長期借入金			
定期預金	3,100,000	3,100,000		拠点区分間長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金	170,911,671	172,345,400	-1,433,729
				長期未払金			
				長期預り金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	360,241,732	371,504,594	-11,262,862	負債の部合計	202,727,966	211,633,231	-8,905,265
土 地				純 資 産 の 部			
建 物	1,621,996	1,934,150	-312,154	【基 本 金】	3,100,000	3,100,000	
構 築 物	2	2		【基 金】	123,521,199	122,864,784	656,415
機械及び装置	757,104	1,037,769	-280,665	福祉基金	123,521,199	122,864,784	656,415
車輛運搬具	6,301,383	12,598,863	-6,297,480	【国庫補助金等特別積立金】	54,842,952	58,270,638	-3,427,686
器具及び備品	9,806,328	12,712,185	-2,905,857	【その他の積立金】	37,001,925	37,001,925	
建設仮勘定				修繕積立金	8,683,359	8,683,359	
有形リース資産				備品等購入積立金	7,000,000	7,000,000	
権 利				財政運用基金積立金	21,318,566	21,318,566	
ソフトウェア	3,013,452	3,782,844	-769,392	その他の積立金			
無形リース資産				【次期繰越活動増減差額】	229,808,813	242,131,335	-12,322,522
投資有価証券	5,000	5,000		次期繰越活動増減差額	229,808,813	242,131,335	-12,322,522
長期貸付金	973,000	893,000	80,000	(うち当期活動増減差額)	-12,576,982	1,363,808	-13,940,790
事業区分間長期貸付金							
拠点区分間長期貸付金							
退職手当積立基金預け金							
退職給付引当資産	170,911,671	172,345,400	-1,433,729				
長期預り金積立資産							
福祉基金積立資産	123,521,199	122,864,784	656,415				
修繕積立資産	8,683,359	8,683,359					
備品等購入積立資産	7,000,000	7,000,000					
財政運用基金積立資産	21,318,566	21,318,566					
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産	6,328,672	6,328,672					
				純資産の部合計	448,274,889	463,368,682	-15,093,793
資産の部合計	651,002,855	675,001,913	-23,999,058	負債及び純資産の部合計	651,002,855	675,001,913	-23,999,058

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 一最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）一定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
 - リース資産－所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリースについては、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (4) 退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

○全国社会福祉協議会、岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- ①総合福祉センター拠点区分財務諸表 ○第1号の4様式 ○第2号の4様式 ○第3号の4様式
- ②拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
- ③拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- ④拠点区分におけるサービス区分の内容

総合福祉センター拠点（サービス区分73カ所）本部（役員会・委員会事業）、生活福祉資金貸付事業、たすけあい銀行貸付事業、生活支援事業、調査・研究事業、企画・広報事業、宮古福祉活動事業、田老福祉活動事業、新里福祉活動事業、川井福祉活動事業、介護機器貸出・点検事業、日常生活自立支援事業、老人福祉活動事業、障害児・者福祉活動事業、児童・母子福祉活動事業、地域福祉総合支援事業、歳末たすけあい配分事業、学校と地域がつながる福祉・ボランティア教育推進事業、福祉基金運営事業、財政運用基金運営事業、訪問介護事業、訪問入浴介護事業、通所介護事業（総福）、通所介護事業（田老）、訪問介護事業（川井）、訪問入浴介護事業（川井）、通所介護事業（むつわ荘）、通所介護事業（門馬）、通所介護事業（小国）、宮古居宅介護支援事業、田老居宅介護支援事業、新里居宅介護支援事業、川井居宅介護支援事業、訪問調査業務、居宅介護等事業（川井）、重度訪問介護事業、行動援護事業、同行援護事業、移動支援事業、生活サポート事業、生活介護事業、地域活動支援センター、日中一時支援事業、特定相談支援事業計画相談支援、児童発達支援事業、障害児相談支援事業、障害児支援利用援助事業、総合福祉センター管理・経営業務、藤原学童の家管理・経営業務、つどいの広場運営業務、地域包括支援センター総合相談支援業務、介護予防型訪問支援事業、難病患者等ホームヘルプサービス事業、介護予防型通所支援事業、配食サービス事業、地域生活支援事業訪問入浴事業、田代児童館管理・経営業務、配食サービス事業（田老）、田老児童館管理・経営事業、介護予防型通所支援事業（田老）、高齢者生活福祉センター、地域生活支援業務一部再委託、点字及び声の広報等発行事業、手話奉仕員派遣事業、手話奉仕員養成事業、災害時要援護者福祉避難所事業、介護人材育成プログラム推進事業、福祉コミュニティ復興支援事業、（短期）福祉コミュニティ復興支援事業、生活困窮者自立支援事業、宮古圏域生活困窮者自立相談支援事業、宮古地域の子ども支援事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	114,747,476	0	5,382,997	109,364,479
定期預金	3,100,000	0	0	3,100,000
合 計	117,847,476	0	5,382,997	112,464,479

5. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩理由及び金額 該当なし

6. 担保に供している資産 該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	232,881,690	123,517,211	109,364,479
建 物	4,523,950	2,901,954	1,621,996
構築物	3,040,875	3,040,873	2
機械及び装置	5,199,600	4,442,496	757,104
車輛運搬具	108,103,024	103,481,654	6,301,383
器具及び備品	25,995,885	16,189,553	9,806,328
ソフトウェア	3,846,960	833,508	3,013,452
合 計	383,591,984	254,407,249	130,864,744

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

10. 関連当事者との取引の内容 該当なし

11. 重要な後発事業 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし